

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月25日
 上場取引所 大

上場会社名 シダックス 株式会社

コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志太 勤一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 (氏名) 西川 聡 TEL 03-5784-8909

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	195,098	△3.7	4,312	△38.8	4,059	△40.8	△672	—
22年3月期	202,951	△7.3	7,051	△18.9	6,851	△12.5	881	70.5

(注) 包括利益 23年3月期 △958百万円 (—%) 22年3月期 1,056百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△17.16	—	△3.1	3.9	2.2
22年3月期	21.56	—	3.9	6.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △98百万円 22年3月期 △208百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	97,935	20,786	21.1	531.59
22年3月期	108,034	23,023	21.2	560.41

(参考) 自己資本 23年3月期 20,678百万円 22年3月期 22,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,918	△978	△12,863	8,338
22年3月期	11,154	△3,159	△8,218	13,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	613	69.6	2.7
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	583	—	2.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。詳細は、【添付資料】P.5「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。詳細は、【添付資料】P.3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.24「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	40,918,762 株	22年3月期	40,918,762 株
23年3月期	2,019,361 株	22年3月期	19,072 株
23年3月期	39,195,446 株	22年3月期	40,900,081 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,961	△6.6	1,970	△35.3	1,522	△41.8	1,632	△20.8
22年3月期	9,598	22.0	3,046	48.5	2,613	49.8	2,060	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	41.65	—
22年3月期	50.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	68,727	611.73	23,796	211.73	34.6	611.73	611.73	
22年3月期	71,920	572.68	23,422	211.73	32.6	572.68	572.68	

(参考) 自己資本 23年3月期 23,796百万円 22年3月期 23,422百万円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。詳細は、【添付資料】P.3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(4) 会社の対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
連結損益計算書	P. 15
連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 24
(8) 表示方法の変更	P. 25
(9) 追加情報	P. 26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 27
(連結貸借対照表関係)	P. 27
(連結損益計算書関係)	P. 28
(連結包括利益計算書関係)	P. 30
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 31
(セグメント情報等)	P. 32
(リース取引関係)	P. 39
(関連当事者情報)	P. 40
(税効果会計関係)	P. 42
(金融商品関係)	P. 43
(有価証券関係)	P. 48
(デリバティブ取引関係)	P. 50
(退職給付関係)	P. 50
(ストック・オプション等関係)	P. 51
(企業結合等関係)	P. 51
(資産除去債務関係)	P. 51
(賃貸等不動産関係)	P. 52
(1株当たり情報)	P. 53
(重要な後発事象)	P. 54
5. 個別財務諸表	P. 55
(1) 貸借対照表	P. 55
(2) 損益計算書	P. 57
(3) 株主資本等変動計算書	P. 58
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 60
(5) 重要な会計方針	P. 60
(6) 会計処理方法の変更	P. 61
(7) 表示方法の変更	P. 61
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 62
(貸借対照表関係)	P. 62
(損益計算書関係)	P. 63
(株主資本等変動計算書関係)	P. 63
(リース取引関係)	P. 64
(有価証券関係)	P. 64
(税効果会計関係)	P. 65
(企業結合等関係)	P. 65
(資産除去債務関係)	P. 66
(1株当たり情報)	P. 66
(重要な後発事象)	P. 67
6. その他	P. 68
(1) 役員の異動	P. 68
(2) その他	P. 68

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気上昇による生産及び輸出の増加や政府の経済対策効果などにより回復の兆しが見られたものの、長期化する円高や株価の低迷、原油価格の高騰、デフレ経済の進行により先行き不透明な状況が続いております。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災での未曾有の被害、原子力発電所事故に伴う電力不足及び放射能拡散の懸念等が、国内経済に及ぼす影響は甚大であり、先行きの不透明感が増しております。また、個人消費におきましても、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、生活防衛意識や節約志向が高まるなど、企業を取巻く環境は厳しく推移しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かした営業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は195,098百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。利益面につきましては、一元物流システムの導入強化やコスト管理の徹底に努めてまいりましたが、東日本大震災により、東北・関東地方を中心に建物・設備の損傷やライフラインの停止による事業所の営業停止ならびに計画停電に伴う臨時休業や営業時間短縮等の影響により売上高が減少した結果、営業利益は4,312百万円（前連結会計年度比38.8%減）、経常利益は4,059百万円（前連結会計年度比40.8%減）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,025百万円、主にレストランカラオケ事業の用に供する固定資産の減損損失1,021百万円を特別損失として計上したことにより当期純損失は672百万円（前連結会計年度は881百万円の当期純利益）となりました。

【エスロジックス事業】

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、物流センターの集約、物流コストの削減、商品集約の追求などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,200百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え、各企業の生産調整・人員配置の見直しなどによる雇用環境の悪化によって、経営環境は大変厳しい状況にあります。このような環境のもと、一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、食材メーカーの集約によるスケールメリットの追求、既存店舗の解約防止などによって収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、車両運行管理サービスや社会サービスを含んだ総合的なソリューション提案を既存店舗で行い収益向上を目指すとともに、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は31,690百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

【メディカルフードサービス事業】

経済情勢により病院などの経営環境が厳しい状況の中、同業他社との競争は厳しさを増す状況が続いております。このような環境のもと、一元物流システムの導入強化、材料・労務運営管理の徹底、食材メーカーの集約によるスケールメリットの追求、既存店舗の解約防止などによって収益性の向上に努めてまいりました。また、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。さらに、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの営業開発にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,606百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

【レストランカラオケ事業】

厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、生活防衛意識、節約志向が高まり、お客様のレジャーに対する意識も一段と冷え込み、低価格競争が厳しくなっており「巣ごもり消費」などの言葉に象徴されるような厳しい個人消費環境となりました。このような環境のもと、国産野菜を中心とした春・夏メニュー、美味しい楽しい素敵なひとときを満喫できる秋・冬メニューの推進、花粉対策メニューの提供、「ゆったりランチ」の強化・推進、「母の日キャンペーン」やプレゼント抽選企画「シダックスチャレンジ2011」などのイベント展開、水曜日女性ケータイ会員限定2時間無料(1オーダー制)の「レディースデー」、木曜日男性ケータイ会員限定2時間無料(1オーダー制)の「メンズデー」の推進、時間帯別にご利用されるお客様にお得な新パック「おトクなパックシリーズ」、女性会員様だけの特別企画「女子会PACK」、2時間スイーツ食べ放題「スイーツパレットセット」の推進、携帯ゲーム機で遊べる「ゲームパック」の提供、マスメディア連動企画の取り組み、「USTREAMルーム」、「Wi-Fiスポット」の導入・提供等、様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、大手カラオケチェーン初のiPhoneアプリ「レストランカラオケ・シダックス」を公開し、Android版アプリも開始するなど、ケータイ会員を拡大し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたワントップワンマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果を向上させてまいりました。しかしながら、経済環境の影響を受け個人消費の冷え込みは依然色濃く、ワールドカップや猛暑、震災などの外部環境の影響もあり、大変厳しい結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,795百万円(前連結会計年度比8.0%減)となりました。

【スペシャリティールレストラン事業】

米国における状況は、失業率の大きな改善は見られないものの、株価や個人消費動向に明るさが見え始めております。このような環境のもと、季節メニューイベントの実施等により売上増加に努めるとともに、既存店の材料費及び労務費の徹底管理による収益性の向上に努めてまいりました。国内における状況は、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化による生活防衛意識、節約志向の個人消費傾向により、外食離れ、低価格サービスへのニーズの高まりなど、競合との競争が激化し、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、マーケティング重視の運営を行い、イベント企画の強化などで集客力アップを図るとともに、労務管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,160百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社、大手コンビニエンスストアとの病院内出店の競争激化や、経営状況の厳しい病院、学校、工場の縮小、閉鎖などにより、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、新規店舗を33店舗出店し、POS情報をフル活用したキャンペーンや商品力強化等の効率的な店舗内外の売上拡大施策を実施するとともに、労務費及び廃棄ロスの徹底管理により収益性の向上に努めてまいりました。また、接客教育を含めたクライアント満足度の向上を目指した店舗点検表の実施と改善活動の徹底など解約防止にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,479百万円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。

【トータルアウトソーシング事業】

公共サービス分野では、公共投資予算の継続的な縮減や地方自治体の行財政改革推進の遅れ、また、民間サービス分野では、各企業のコスト意識のさらなる高まり、同業他社との競争激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、安易な価格競争とならないよう受注の絞り込みと既存取引先の管理営業強化に努め、解約の防止及び既存先におけるスポット契約を含めた取引の拡大に努めてまいりました。社会サービス業務においては、和歌山県田辺市において学校給食センター業務を受託、埼玉県春日部市において図書館業務を受託する他、千葉県横芝光町において一括アウトソーシングを新たに受託するなど、グループ総合力を活かした営業活動により、シェア拡大と収益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,102百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。

(次期の見通し)

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島原子力発電所事故に伴う経済活動や消費動向への影響が、当社グループの業績に影響を与える可能性があり、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,098百万円減少し97,935百万円(前連結会計年度比9.3%減)となりました。

流動資産においては、6,980百万円減少し28,698百万円(前連結会計年度比19.6%減)となりました。これは主に、現金及び預金が5,252百万円、受取手形及び売掛金が1,004百万円及びその他に含まれている未収入金が855百万円減少したことによります。

固定資産においては、3,118百万円減少し69,236百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産が1,490百万円、無形固定資産が570百万円及び保証金の回収等により敷金及び保証金が1,264百万円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ7,861百万円減少し77,149百万円(前連結会計年度比9.2%減)となりました。

流動負債においては、670百万円減少し41,148百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。

固定負債においては、7,191百万円減少し36,000百万円(前連結会計年度比16.6%減)となりました。これは主に、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い資産除去債務を3,034百万円計上した一方、長期借入金が9,142百万円、リース債務が512百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,237百万円減少し20,786百万円(前連結会計年度比9.7%減)となりました。これは主に、当期純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が1,286百万円減少したことに加え、取締役会決議による自己株式取得により自己株式が650百万円増加及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が294百万円減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下し21.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,952百万円減少し8,338百万円(前連結会計年度比37.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、8,918百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は11,154百万円の資金増加であり、前連結会計年度に比べ営業活動による収入が2,236百万円減少しております。これは主に、減価償却費が1,453百万円増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が2,025百万円発生した一方、税金等調整前当期純利益が4,565百万円減少、法人税等の支払額が609百万円増加及び債務保証履行による支払額が451百万円発生したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、978百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は3,159百万円の資金減少であり、前連結会計年度と比べ財務活動による支出が2,180百万円減少しております。これは主に、有形固定資産の取得による支出が672百万円増加した一方、有形固定資産の売却による収入が1,069百万円、敷金及び保証金の回収による収入が1,901百万円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、12,863百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は8,218百万円の資金減少であり、前連結会計年度と比べ財務活動による支出が4,644百万円増加しております。これは主に、長期借入金の返済による支出が6,523百万円減少した一方、リース債務の返済による支出が2,696百万円増加、長期借入れによる収入が7,324百万円減少及び自己株式取得による支出が649百万円増加したことによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮と内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに資本効率の向上を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	21.0	21.2	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	14.0	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	701.1	505.0	546.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	8.2	7.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成23年3月期の期末配当を1株当たり15円（1単元につき1,500円）とすることを決定いたしました。なお、配当の決定機関は取締役会であります。

平成24年3月期の1株当たり配当金は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点では平成24年3月期の業績予想を精査しているため未定としております。なお、平成24年3月期の連結業績予想の開示が可能となった時点で、同時に配当予想額をお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項におきましては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。また、本項記載以外に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島原子力発電所事故に伴う影響は、被災地の復旧・復興の長期化、経済活動の停止等を背景とした景気や消費マインドの低迷、夏場の電力供給逼迫による大規模停電の発生や計画停電の再実施など、先行きの見通しは不透明感を払拭できない状況にあることから、当社グループの事業及び業績に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。

① 業績の変動要因について

(同業他社との競合について)

当社グループが属する業界は同業他社との競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業他社間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ、受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、お客様数とお客単価が影響を受けやすくなっております。スペシャリティレストラン事業では、外食市場全般でお客様の嗜好が多様化し、サービスの専門性を高めるとともに、多様なサービス対応も求められております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されず新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業につきましては、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の「安心・安全」を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、その上で食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業につきましては、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入原価が増加した場合、基本的には費用増の相当分をお客様に転嫁させていただくよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(損害賠償について)

当社グループはトータルアウトソーシング事業におきまして、自家用自動車管理業務を受託しておりますが、交通事故等に起因して損害賠償責任や監督責任が問われる可能性があります。

(為替変動のリスクについて)

当社グループはスペシャリティーレストラン事業におきまして、主として米国で事業を展開していることから為替変動による影響を受ける可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、当連結会計年度において1,021百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動等によっては減損損失を計上し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の出店費用並びに大新東株式会社の株式取得費用を金融機関より調達しております。平成23年3月31日現在における連結有利子負債残高は48,774百万円であり、有利子負債依存度は49.8%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に当社の連結子会社である大新東株式会社が当連結会計年度において計上している繰延税金資産については、同社における今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及び自主規制について

当社グループが規制を受けている主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであり、当該規制等が改正又は変更された場合や規制を遵守できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法、屋外広告物条例、道路運送法、独占禁止法、労働者派遣法、建設業法及び都市計画法等の規制を受けております。

(医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業におきましては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況が、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合、病院・福祉施設等に与える影響の程度により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(社会保険の適用拡大について)

厚生労働省により社会保険の制度が改正・施行された場合、当社グループの保険料負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法について)

当社の連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し適切に管理するため、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループ役員に対し教育を行う等、会員情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自主規制及び条例について)

当社グループのレストランカラオケ事業は全国展開しておりますが、各都道府県のカラオケボックス事業者協会に加盟し、同協会が制定する自主規制を遵守しております。今後条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合、当社グループの事業が制約を受け、新たな対応を迫られる可能性があります。

③ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している志太ホールディングス株式会社より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成19年7月26日付で時価発行公募増資及び平成19年8月9日付で第三者割当増資を実施し、3,702百万円の資金を調達いたしました。当該調達資金は、平成19年3月22日付で実施した大新東株式会社の公開買付に要した借入金の返済に全額充当する予定にしておりました。

当該調達資金につきましては、予定どおり当該資金の全額を借入金の返済に充当いたしました。

2. 企業集団の状況

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス㈱とシダックス・コミュニティー㈱の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス㈱が担当するように分離独立させました。当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社8社で構成されております。当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、事業所給食事業・外食産業に利用する食材・消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他に厨房設備の設計・販売を行っているエスロジックス事業、企業・官公庁・学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っているコントラクトフードサービス事業、病院入院患者を対象とした給食・病院内職員食堂及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っているメディカルフードサービス事業、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しているレストランカラオケ事業、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事やサービス及び空間の提供を行っているスペシャリティーレストラン事業、病院・企業・官公庁・大学・オフィスビル等において食料品・飲料・日用品・医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っているコンビニエンス中食事業、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っているトータルアウトソーシング事業を行っております。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

1 エスロジックス事業

事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

(主な関係会社) 子会社……エス・ロジックス㈱、シダックスエンジニアリング㈱、大新東㈱

2 コントラクトフードサービス事業

企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスフードサービス㈱、シダックスデリカクリエイティブ㈱、シダックスフードサービス北海道㈱、国内フードサービス㈱、エス・ミール㈱

3 メディカルフードサービス事業

病院入院患者を対象とした給食、病院内職員食堂及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスフードサービス㈱、国内フードサービス㈱

4 レストランカラオケ事業

レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックス・コミュニティー㈱

5 スペシャリティーレストラン事業

主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスレストランマネジメント㈱、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC
子会社15社
関連会社……RA Patina, LLC

6 コンビニエンス中食事業

病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスアイ㈱

7 トータルアウトソーシング事業

民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社……大新東㈱、大新東ヒューマンサービス㈱

8 その他

(1) 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックス・コミュニティー(株)

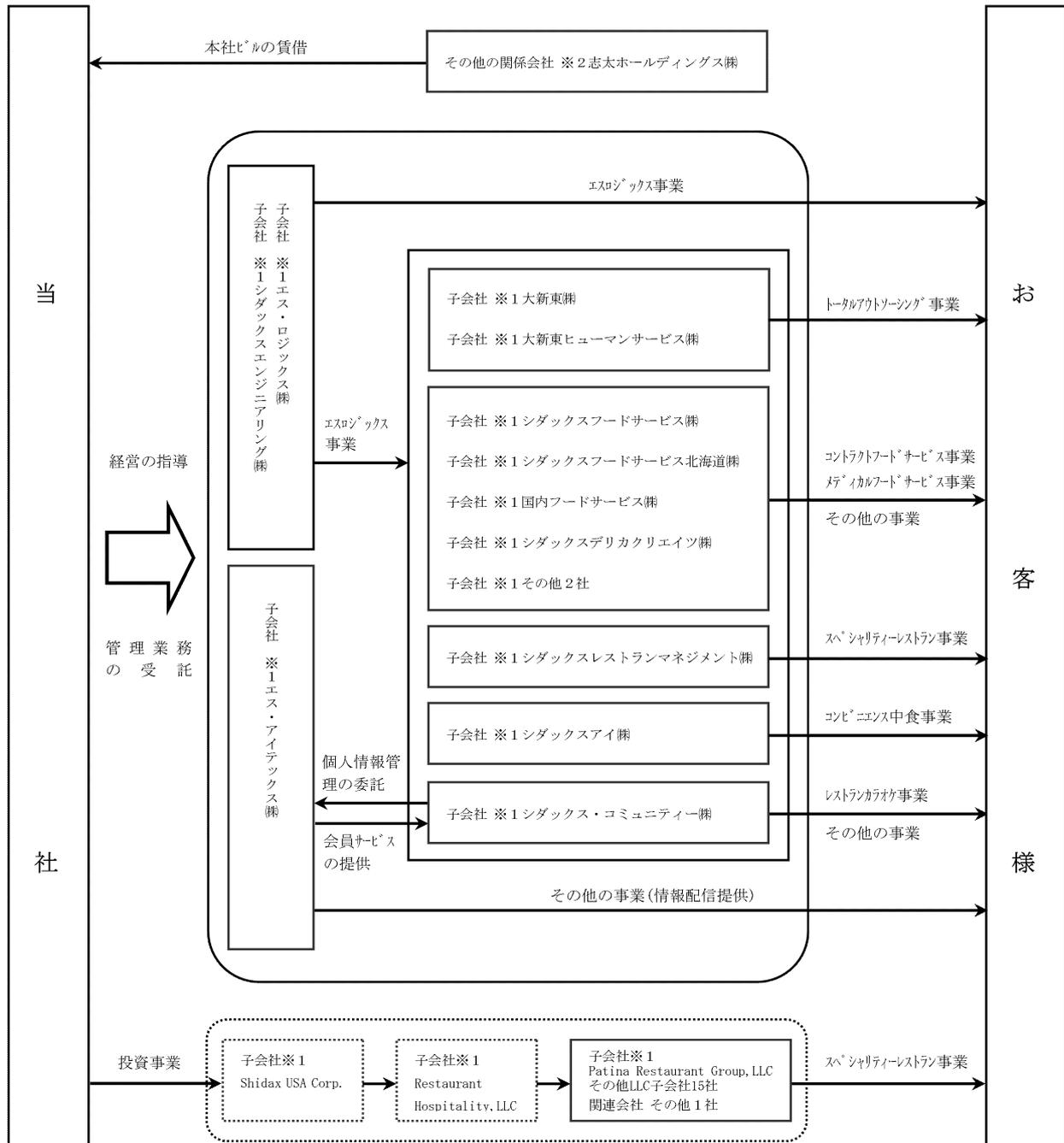
(2) シダックスクラブ会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社……エス・アイテックス(株)

(3) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社として、当社グループ向けの社内サービス受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスオフィスパートナー(株)

以上の当社グループとその他の関係会社の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社であります。そのうち、 は持株会社であります。
 ※2は関連当事者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立50周年を期して、グループ全体を包括する新しいタグライン「はぐくむ、大切なことの手で」を策定し、事業活動を通して、これからも生きるための基本となる「食」の安全を守り、生きることを幸福につなげる「人と人の絆」を支え、真心を込めて世の中の「大切なこと」を提供しつづけていきたいと考えております。

また、従業員一人一人がCSRに重きを置き、学校での給食からオフィスでの食事、病院給食、エンターテインメントカラオケレストラン、国内外でのレストランなど様々な場所で食事を提供するとともに、自家用車管理や施設の管理・警備・清掃など社会サービス全般も手がけております。社会のあらゆる事象に対し「社会問題解決型企業」としてトータルアウトソーシングによるソリューション提供を目指してまいります。変化の激しい経営環境の中、スピード感を持ち高い完成度による高付加価値なサービス提供を水平垂直統合型グループ構造を活かした高い経営効率で推進し、企業グループ価値の向上を目指してまいります。

企業グループ価値の向上は、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」など全てのステークホルダーへの利益還元に資するものと捉え、社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動を通して、社会を良くしていく「社会問題解決型企業」として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。

その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率の向上及び財務の安定性、企業としての健全性、資金調達手段の多様化などを踏まえた株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一に『シダックスブランド』の確立を目指し、人材育成・教育研修制度の充実や広告宣伝活動の実施などにより、健全で明るく快適なイメージの形成を図るとともに、「総合サービス企業」として組織力・現場力を強化し、ブランド力の向上を目指してまいります。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは本社部門と各事業部の組織構造の見直しを常に検討し実施しております。第三にITの活用によりマーケティングデータの収集・活用、効果的な販促活動を追求してまいります。第四に「安心・安全」で高付加価値な食事提供による健康創造サービスや自家用自動車管理及び施設運営・管理等の総合社会サービスを追求するための各種アライアンスに積極的に取り組み、「社会問題解決型企業」としてより一層お客様満足度を向上させてまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まり、食糧・食材の国際価格の変動、景気後退による節約・節減ニーズに対応すべく、標準メニューによる一元物流推進・共同購買機構の活用・在庫管理強化による物流効率の向上及び商品・業者集約によるスケールメリットの追求に努めてまいります。また、「安心・安全」な食材の確保・安定供給を実現するためトレーサビリティの確立、食品情報の管理強化、食材製造工場の定期的な点検により信頼性を構築してまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

喫食様々の多様化するニーズを的確に捉え「安心・安全」で信頼性高いサービスの提供に努めてまいります。また、各営業店で蓄積された情報のデータベース化（共有）によりスピーディーな対応、高度なソリューション提案を行ってまいります。人材につきましては、適材適所による効率的な配置に加え、定期的に階層別教育を行うことにより人材の安定化・スキルアップを図ってまいります。

【メディカルフードサービス事業】

施設の特性に応じセグメントを細分化しスタンダードメニューの作成、セグメントごとの収益性管理を徹底してまいります。施設の統廃合、グループ化による大規模化に対応すべく人材の確保、専門スキル習得のための人材教育に注力いたします。マニュアルの充実化やアイテム数の増加で一元物流を推進し、汎用性あるアイテムの開発によりセントラルキッチンを有効に活用し、「安心・安全」な食材の確保、経営効率の向上に努めてまいります。新規の営業開発につきましては、コンビニエンス中食とのパッケージ提案などグループの総合力を活かした展開を図ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

I Tネットワークを活用したお客様の属性別サービスや他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の次世代生活レジャー対応型空間を提供するとともに、美味しい楽しい素敵なおひとときを満喫できる遊び心に満ちた様々な企画を提供してまいります。「安心・安全」な食材の追求につきましては、グループ内での一元物流を積極的に推進し、信頼性を保持した食材調達に一層努めてまいります。また、環境面への配慮として、廃棄ロスの低減・省エネルギー化を積極的に推進してまいります。

【スペシャリティーレストラン事業】

嗜好の変化を敏感に捉え、お客様に快適な空間を提供することを目指します。低価格や独自性など外食産業へのニーズの変化、ブランドのライフサイクルの短縮化などを見据え、ブランド力向上・新業態の開発に努めてまいります。定期的なメニューの改定と販促、I Tを活用したマーケティングデータの収集と活用を行ってまいります。スイーツ商品につきましては、WEBを利用した販売チャネルの拡大にも注力してまいります。また、経営の効率化を図るべく労務費の管理を徹底強化し、収益性の改善を図ってまいります。

【コンビニエンス中食事業】

病院・学校など各種専門施設の環境の変化に迅速・適切に対応していくことが求められます。求められるサービスは多様化・高度化しております。これらのお客様のニーズにお答えするため、グループの総力を活かしたソリューションの提供に努めてまいります。また、同業他社とのコスト競争が激化しており、ローコスト経営が求められているため、仕入原価率の改善、赤字店の収支改善・スクラップアンドビルドなどを進めてまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

急速な景気悪化の中、民間セクターにおいては高付加価値なアウトソーシング、バス事業の拡大・強化、一括アウトソーシングのスキーム構築と営業推進体制の確立に努めてまいります。公共セクターにおきましては、行財政改革に拍車がかかり市場拡大も見込まれ、地域密着型営業の強化、路線バスを始めバス事業の全国展開、一括アウトソーシングをはじめ地域再生コンサルティングの強化などにグループの総力を挙げて注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しは、新興国の経済成長に牽引された輸出の増加等により、緩やかな回復が見込まれる一方で、東日本大震災に伴う生産設備の毀損や福島原子力発電所事故による電力供給の制約等から、生産活動の停滞や個人消費の低迷の長期化が見込まれるなど、先行きが不透明な状況で推移すると思われます。このような状況の中、当社グループでは、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人材をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、I T、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとしたブランド戦略を積極的に実施してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは「健康創造企業」、さらには「社会問題解決型企業」として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受け入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人材として適正な人員配置を行い、(管理)栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

【メディカルフードサービス事業】

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人材の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、セントラルキッチンを活用、材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人材採用・人材確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

経済状況の大幅な悪化、それに伴う消費動向の変化に迅速・的確に対応できるようITネットワークを活用した情報収集力・マーケティング力の向上に努め、他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の誘客施策を実施するとともに、現場サービスレベルの向上と店舗経費等のコストコントロールをより一層強化し、収益性の向上に努めてまいります。

【スペシャリティーレストラン事業】

お客様のニーズは多様化・高度化してきており、空間作りにおいても高いレベルが要求されております。高いオペレーション効率を追求し労務費管理強化・コスト削減を進め、不採算店の撤退・オフィス費用の削減を行ってまいります。また、今後国内市場におきましては、ITや集客サイトの有効活用によりマーケティングチャネルを拡充し、店舗特性に合わせた販売促進・ワントゥワンマーケティングにつなげてまいります。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上・収益の確保も差別化になりうると考えております。また、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築に努めてまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

景気減速によるコスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が見込まれますが、事故防止・エコ運転・社員教育（礼節教育）・解約防止を徹底し、付加価値を高めた民間車両サービス・バス事業の拡大及びコンサルティング力を備えた公共向けサービスの拡大を図ってまいります。また、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 13,823	※3 8,570
受取手形及び売掛金	13,467	12,462
商品及び製品	1,077	1,400
原材料及び貯蔵品	1,115	1,119
繰延税金資産	2,505	2,508
その他	3,754	2,672
貸倒引当金	△64	△35
流動資産合計	35,679	28,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,383	20,800
土地	2,283	2,271
リース資産(純額)	7,476	7,789
その他(純額)	2,833	2,626
有形固定資産合計	※1 34,977	※1 33,487
無形固定資産		
のれん	※5 12,005	10,997
その他	1,519	1,956
無形固定資産合計	13,524	12,954
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,756	10,491
繰延税金資産	4,579	4,662
その他	※2, ※3 8,519	※2, ※3 8,517
貸倒引当金	△1,002	△877
投資その他の資産合計	23,853	22,795
固定資産合計	72,355	69,236
資産合計	108,034	97,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,584	8,314
短期借入金	782	236
1年内返済予定の長期借入金	※3 11,184	※3 13,511
1年内償還予定の社債	525	300
未払金	4,493	3,604
未払費用	7,008	6,599
リース債務	2,926	3,765
未払法人税等	1,446	500
ポイント引当金	372	330
役員賞与引当金	56	59
賞与引当金	2,113	2,115
株主優待引当金	161	179
その他	2,163	1,631
流動負債合計	41,819	41,148
固定負債		
社債	350	50
長期借入金	※3 35,828	※3 26,686
役員退職慰労引当金	557	556
リース債務	4,736	4,224
繰延税金負債	124	76
資産除去債務	—	3,034
その他	1,594	1,372
固定負債合計	43,192	36,000
負債合計	85,011	77,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	3,277	3,277
利益剰余金	9,904	8,618
自己株式	△14	△664
株主資本合計	23,948	22,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	58
為替換算調整勘定	△1,098	△1,392
その他の包括利益累計額合計	△1,028	△1,334
少数株主持分	102	107
純資産合計	23,023	20,786
負債純資産合計	108,034	97,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	202,591	195,098
売上原価	175,427	170,838
売上総利益	27,163	24,259
販売費及び一般管理費	※1 20,112	※1 19,947
営業利益	7,051	4,312
営業外収益		
受取利息	26	19
団体定期配当金	139	112
カラオケ機器売却益	1,049	756
負ののれん償却額	159	159
その他	223	196
営業外収益合計	1,597	1,244
営業外費用		
支払利息	1,372	1,234
営業店撤退費用	2	4
持分法による投資損失	208	98
その他	214	159
営業外費用合計	1,798	1,498
経常利益	6,851	4,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	157	49
固定資産売却益	※2 10	※2 1
保険差益	—	35
退店補償金受入益	—	27
資産除去債務戻入額	—	60
その他	—	18
特別利益合計	168	193
特別損失		
固定資産除却損	※3 22	※3 14
減損損失	※4 1,088	※4 1,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,025
課徴金	206	—
その他	159	215
特別損失合計	1,477	3,276
税金等調整前当期純利益	5,541	976
法人税、住民税及び事業税	2,811	1,759
法人税等調整額	1,806	△130
法人税等合計	4,618	1,628
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△652
少数株主利益	42	20
当期純利益又は当期純損失(△)	881	△672

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11
為替換算調整勘定	—	△294
その他の包括利益合計	—	※2 △305
包括利益	—	※1 △958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△978
少数株主に係る包括利益	—	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,781	10,781
当期末残高	10,781	10,781
資本剰余金		
前期末残高	6,390	3,277
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△613	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,499	—
当期変動額合計	△3,113	—
当期末残高	3,277	3,277
利益剰余金		
前期末残高	6,522	9,904
当期変動額		
剰余金の配当	—	△613
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,499	—
当期純利益又は当期純損失(△)	881	△672
当期変動額合計	3,381	△1,286
当期末残高	9,904	8,618
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△650
当期変動額合計	△0	△650
当期末残高	△14	△664
株主資本合計		
前期末残高	23,681	23,948
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△613	—
剰余金の配当	—	△613
当期純利益又は当期純損失(△)	881	△672
自己株式の取得	△0	△650
当期変動額合計	267	△1,936
当期末残高	23,948	22,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△11
当期変動額合計	51	△11
当期末残高	70	58
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,178	△1,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	△294
当期変動額合計	80	△294
当期末残高	△1,098	△1,392
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,160	△1,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	△305
当期変動額合計	132	△305
当期末残高	△1,028	△1,334
少数株主持分		
前期末残高	116	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	5
当期変動額合計	△14	5
当期末残高	102	107
純資産合計		
前期末残高	22,637	23,023
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△613	—
剰余金の配当	—	△613
当期純利益又は当期純損失(△)	881	△672
自己株式の取得	△0	△650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△300
当期変動額合計	385	△2,237
当期末残高	23,023	20,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,541	976
減価償却費	5,393	6,847
減損損失	1,088	1,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,025
のれん償却額及び負ののれん償却額	877	861
賞与引当金の増減額(△は減少)	△484	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	△50
ポイント引当金の増減額(△は減少)	28	△41
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△142	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	54	18
受取利息及び受取配当金	△33	△27
支払利息	1,372	1,234
退店補償金受入益	—	△27
資産除去債務戻入額	—	△60
固定資産売却損益(△は益)	△10	△1
固定資産除却損	22	14
課徴金	206	—
保険差益	—	△35
売上債権の増減額(△は増加)	△225	908
たな卸資産の増減額(△は増加)	91	△399
未収入金の増減額(△は増加)	△703	844
仕入債務の増減額(△は減少)	△17	△199
未払消費税等の増減額(△は減少)	389	△452
未払金の増減額(△は減少)	38	△454
未払費用の増減額(△は減少)	562	△345
その他	848	428
小計	14,818	13,116
利息及び配当金の受取額	33	28
利息の支払額	△1,364	△1,254
退店補償金の受取額	—	82
保険金の受取額	—	131
課徴金の支払額	△206	—
債務保証履行による支払額	—	△451
法人税等の支払額	△2,125	△2,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,154	8,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△336	△636
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	640	636
有形固定資産の取得による支出	△1,594	△2,267
有形固定資産の売却による収入	14	1,084
無形固定資産の取得による支出	△488	△1,042
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	4	81
子会社株式の取得による支出	△138	△30
貸付けによる支出	△259	△65
貸付金の回収による収入	140	172
敷金及び保証金の差入による支出	△1,026	△651
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	△151	△112
敷金及び保証金の回収による収入	129	2,030
その他	△88	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,159	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,214	17,502
短期借入金の返済による支出	△6,193	△17,983
割賦債務の返済による支出	△17	△17
リース債務の返済による支出	△1,388	△4,084
長期借入れによる収入	12,200	4,875
長期借入金の返済による支出	△17,891	△11,367
社債の償還による支出	△525	△525
自己株式の取得による支出	—	△650
配当金の支払額	△610	△612
その他	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,218	△12,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△193	△4,952
現金及び現金同等物の期首残高	13,485	13,291
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,291	※1 8,338

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスアイ(株) 大新東(株) Patina Restaurant Group, LLC 上記連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスは、当連結会計年度においてシダックスフードサービス(株)と合併したため、シダックスフードサービス(株)として連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったヴァスフードサービス(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、清算終了までの損益及びキャッシュ・フローを連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 日本公共サービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスアイ(株) シダックスオフィスパートナー(株) 大新東(株) Patina Restaurant Group, LLC 上記連結子会社のうち、シダックスオフィスパートナー(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>なお、日本公共サービス(株)は、平成22年5月31日開催の株主総会において解散を決議し、清算終了しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)シスカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 日本公共サービス(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)シスカ RA Patina, LLC RA Patina, LLCは、新たに出資持分を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>なお、日本公共サービス(株)は、平成22年5月31日開催の株主総会において解散を決議し、清算終了しております。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちShidax USA Corp.、 Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及び その他LLC子会社15社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 80px;">なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品</p> <p style="padding-left: 40px;">コンビニエンス中食事業は、売価還元法</p> <p style="padding-left: 40px;">コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</p> <p style="padding-left: 40px;">個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">但し、一部の連結子会社は、主として定率法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 60px;">建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法によっております。</p> <p>④ リース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>④ リース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う売上高、並びに営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 株主優待引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から20年間の期間で定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却及び負ののれんの償却については、5年から20年間の期間で定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ200百万円、税金等調整前当期純利益は2,160百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,029百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「敷金及び保証金」に含めて表示しておりました「差入保証金(建設協力金)」(当連結会計年度末の残高は1,019百万円)は、金融的側面を重視し、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他(長期貸付金)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金」に含まれる「差入保証金(建設協力金)」は1,117百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました流動負債の「リース債務」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「リース債務」は850百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は115百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は0百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」、「敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入」に含めて表示しておりました建設協力金の契約による支出及び建設協力金の契約解除による収入は、当連結会計年度より「貸付による支出」並びに「貸付金の回収による収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」に含まれている建設協力金の契約による支出は△47百万円、「敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入」に含まれている建設協力金の契約解除による収入は10百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」に含めて表示しておりました敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出は、その内容を明瞭にするため当連結会計年度より「敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」に含まれている「敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出」は△21百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」及び「敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」並びに「敷金及び保証金の回収による収入」に変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△0百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 前連結会計において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△6百万円であります。</p>	

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,587百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 39百万円 出資金 0百万円</p> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末において、連結子会社の株式58,598,800株を担保に差入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、前連結会計年度末において担保に供されていた資産「建物及び構築物」、「土地」、投資その他の資産の「その他」については、当連結会計年度において担保を解除しております。</p> <p>(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 12,658百万円 (うち1年内返済予定額 1,614百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の他、定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また、おたかの森PFI(株)及び仙台野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>(セールアンドリースバック取引における残価保証)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ(株)が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保するために、シダックス・コミュニティ(株)は三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、従来2,750百万円であった残価保証及び預託保証金の総額については、一部解約したことにより、2,693百万円に変更となり、当連結会計年度末における預託保証金残高は2,199百万円となりました。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング(株)及び芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成22年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は2,998百万円であります。</p> <p>(2) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)シスカ 239百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,979百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 248百万円 出資金 0百万円</p> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末において、連結子会社の株式58,598,800株を担保に差入れております。</p> <p>(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 11,044百万円 (うち1年内返済予定額 1,614百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の他、定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また、おたかの森PFI(株)及び仙台野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>(セールアンドリースバック取引における残価保証)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))とセールアンドリースバック契約を締結していましたが、平成23年2月28日に契約満了となり、平成23年3月1日付で同契約を延長しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">当該延長後の取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額1,800百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ(株)が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、当該延長契約に基づく未払リース料残高と残価保証1,800百万円の債務履行を担保するために、シダックス・コミュニティ(株)は三井住友ファイナンス&リース(株)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金41百万円を支払い、総額1,800百万円(うち800百万円は平成23年3月に初回預託)を預託する契約となっております。当連結会計年度末における預託保証金残高は842百万円となりました。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング(株)及び芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成23年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は2,125百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
<p>※5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">13,466百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 平成18年3月29日付支払保証に関する契約</p> <p>① 本決算の連結貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した額が、平成17年3月期末の連結貸借対照表における資本の部の金額の75%未満になった場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>② 本決算の連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>(2) 平成20年9月25日付シンジケートローン契約</p> <p>① 本決算の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持できない場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>② 本決算の連結損益計算書における経常利益を2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>	のれん	13,466百万円	負ののれん	1,460百万円	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>5 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">平成20年9月25日付シンジケートローン契約 同左</p>
のれん	13,466百万円				
負ののれん	1,460百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">6,980百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td></tr> </table>	給料	6,980百万円	賞与引当金繰入額	559百万円	役員賞与引当金繰入額	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	貸倒引当金繰入額	110百万円	ポイント引当金繰入額	28百万円	株主優待引当金繰入額	127百万円	のれん償却額	1,036百万円	その他	10百万円	建物及び構築物	13百万円	その他	8百万円	計	22百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">7,039百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table>	給料	7,039百万円	賞与引当金繰入額	558百万円	役員賞与引当金繰入額	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	ポイント引当金繰入額	44百万円	株主優待引当金繰入額	153百万円	のれん償却額	1,020百万円	その他	1百万円	建物及び構築物	8百万円	その他	5百万円	計	14百万円
給料	6,980百万円																																																
賞与引当金繰入額	559百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	56百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																
貸倒引当金繰入額	110百万円																																																
ポイント引当金繰入額	28百万円																																																
株主優待引当金繰入額	127百万円																																																
のれん償却額	1,036百万円																																																
その他	10百万円																																																
建物及び構築物	13百万円																																																
その他	8百万円																																																
計	22百万円																																																
給料	7,039百万円																																																
賞与引当金繰入額	558百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	59百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																
ポイント引当金繰入額	44百万円																																																
株主優待引当金繰入額	153百万円																																																
のれん償却額	1,020百万円																																																
その他	1百万円																																																
建物及び構築物	8百万円																																																
その他	5百万円																																																
計	14百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
※4 減損損失					※4 減損損失				
(1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要					(1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要				
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失
コントラクトフードサービス事業	東北	店舗	建物等	15百万円	コントラクトフードサービス事業	東北	店舗	器具備品	2百万円
	関東	店舗	建物等	8百万円		関東	店舗	建物等	25百万円
レストランカラオケ事業	東北	店舗	建物等	75百万円		近畿	店舗	器具備品	2百万円
	関東	店舗	建物等	585百万円	メディカルフードサービス事業	中国	店舗	建物等	3百万円
	中部	店舗	建物等	69百万円					
	九州	店舗	建物等	1百万円					
関東	店舗等	建物等	156百万円						
スペシャリティールレストラン事業	近畿	店舗等	建物等	63百万円	レストランカラオケ事業	東北	店舗	建物等	398百万円
	合衆国西海岸	店舗	建物等	26百万円		関東	店舗	建物等	283百万円
コンビニエンス中食事業	関東	店舗	建物等	7百万円		近畿	店舗	建物等	9百万円
	近畿	店舗	建物等	0百万円		九州	店舗	建物等	279百万円
トータルアウトソーシング事業	中部	遊休資産	土地	56百万円	その他の事業	東北	店舗	建物等	0百万円
その他の事業	関東	店舗	建物等	22百万円		関東	店舗	建物等	11百万円
						九州	店舗	建物等	3百万円
計				1,088百万円	計				1,021百万円
(2) 減損損失の認識に至った経緯					(2) 減損損失の認識に至った経緯				
店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,088百万円)として計上しております。					店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,021百万円)として計上しております。				
(3) 減損損失の内訳					(3) 減損損失の内訳				
種類		金額			種類		金額		
建物		800百万円			建物		829百万円		
構築物		28百万円			構築物		28百万円		
器具備品		70百万円			車両運搬具		0百万円		
機械装置		12百万円			器具備品		78百万円		
土地		56百万円			リース資産		84百万円		
書画骨董		3百万円			合計		1,021百万円		
のれん		1百万円							
ソフトウェア		3百万円							
リース資産		110百万円							
合計		1,088百万円							
(4) 資産のグルーピングの方法					(4) 資産のグルーピングの方法				
当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。					同左				
(5) 回収可能価額の算定方法					(5) 回収可能価額の算定方法				
資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0～6.0%で割引いて算出しております。					資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,014百万円
少数株主に係る包括利益	41百万円
計	1,056百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	52百万円
為替換算調整勘定	80百万円
計	132百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,918,762	-	-	40,918,762
合計	40,918,762	-	-	40,918,762
自己株式				
普通株式(注)	17,951	1,121	-	19,072
合計	17,951	1,121	-	19,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,121株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	613	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	613	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,918,762	—	—	40,918,762
合計	40,918,762	—	—	40,918,762
自己株式				
普通株式 (注)	19,072	2,000,289	—	2,019,361
合計	19,072	2,000,289	—	2,019,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,289株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加289株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	613	15	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	583	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,823百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 △531百万円 現金及び現金同等物 13,291百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,570百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 △232百万円 現金及び現金同等物 8,338百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ6,177百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,394百万円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、3,034百万円であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティールレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	7,021	33,194	38,128	51,961	18,538	11,870	38,815	3,060	202,591	—	202,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,373	662	6	117	65	—	401	1,824	49,452	(49,452)	—
計	53,395	33,857	38,134	52,079	18,604	11,870	39,217	4,885	252,044	(49,452)	202,591
営業費用	48,890	31,735	36,819	50,014	19,038	11,491	37,153	4,440	239,584	(44,044)	195,540
営業利益又は営業損失 (△)	4,505	2,121	1,315	2,065	△434	378	2,063	445	12,459	(5,408)	7,051
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	12,046	5,505	7,279	47,056	10,324	1,982	24,719	4,942	113,857	(5,822)	108,034
減価償却費	2	86	49	3,944	986	92	806	101	6,070	359	6,429
減損損失	—	24	—	776	251	8	56	23	1,140	(51)	1,088
資本的支出	5	95	15	923	618	65	82	30	1,835	679	2,515

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャリティールレストラン事業……………レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,937百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,615百万円であり、主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,213	16,377	202,591	—	202,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	186,213	16,377	202,591	—	202,591
営業費用	178,883	16,656	195,540	—	195,540
営業利益又は営業損失(△)	7,330	△278	7,051	—	7,051
II 資産	98,997	9,174	108,171	(137)	108,034

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	16,377	16,377
II 連結売上高(百万円)	—	202,591
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	8.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の7区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

①「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

②「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

③「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食、病院内職員食堂及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

④「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。

⑤「スペシャリティーレストラン事業」は、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。

⑥「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

⑦「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	7,021	33,194	38,128	51,961	18,538	11,870	38,815	199,530	3,060	202,591
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	46,373	662	6	117	65	—	401	47,628	1,824	49,452
計	53,395	33,857	38,134	52,079	18,604	11,870	39,217	247,158	4,885	252,044
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,505	2,121	1,315	2,065	△434	378	2,063	12,014	445	12,459
セグメント資産	12,046	5,505	7,279	47,056	10,324	1,982	24,719	108,914	4,942	113,857
その他の項目										
減価償却費	2	86	49	3,944	986	92	806	5,968	101	6,070
減損損失	—	24	—	776	251	8	56	1,117	23	1,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5	95	15	923	618	65	82	1,805	30	1,835

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフー ドサービ ス事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	8,200	31,690	37,606	47,795	18,160	12,479	36,102	192,034	3,063	195,098
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	44,065	499	8	35	58	3	139	44,811	1,590	46,401
計	52,266	32,190	37,614	47,831	18,219	12,482	36,241	236,846	4,653	241,499
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,830	2,029	1,446	291	△200	384	2,316	10,098	186	10,285
セグメント資産	12,445	4,967	6,756	42,898	9,167	2,099	20,940	99,275	4,656	103,932
その他の項目										
減価償却費	2	38	27	5,487	699	36	93	6,384	81	6,466
減損損失	—	32	4	992	—	—	—	1,029	17	1,046
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	218	—	—	218	—	218
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2	60	35	5,219	1,065	76	20	6,480	134	6,615

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	247,158	236,846
「その他」の区分の売上高	4,885	4,653
セグメント間取引消去	△49,452	△46,401
連結財務諸表の売上高	202,591	195,098

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,014	10,098
「その他」の区分の利益	445	186
セグメント間取引消去	△43	△106
全社費用(注)	△5,365	△5,867
連結財務諸表の営業利益	7,051	4,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,914	99,275
「その他」の区分の資産	4,942	4,656
その他の調整額	△11,438	△15,911
全社資産(注)	5,615	9,915
連結財務諸表の資産合計	108,034	97,935

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,968	6,384	101	81	359	309	6,429	6,775
減損損失	1,117	1,029	23	17	△51	△25	1,088	1,021
持分法適用会社への投資額	—	218	—	—	—	—	—	218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,805	6,480	30	134	679	3,129	2,515	9,744

- (注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△58百万円、当連結会計年度△69百万円)、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度417百万円、当連結会計年度378百万円)が含まれております。
- 2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△51百万円、当連結会計年度△25百万円)が含まれております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△116百万円、当連結会計年度△221百万円)、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額(前連結会計年度796百万円、当連結会計年度842百万円)及び資産除去債務に関する会計基準の適用開始に伴う増加額(当連結会計年度2,508百万円)が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティールレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,200	31,690	37,606	47,795	18,160	12,479	36,102	3,063	195,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	合計
29,100	4,386	33,487

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	32	4	992	—	—	—	17	△25	1,021

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	39	16	—	246	81	636	—	—	1,020
当期末残高	—	33	9	—	1,259	211	10,784	—	—	12,299

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	86	62	—	9	—	—	—	—	159
当期末残高	—	670	621	—	9	—	—	—	—	1,301

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、レストランカラオケ事業におけるカラオケ機器 (工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計 処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物	5,663	2,395	95	3,172	建物	5,645	2,952	160	2,532
車両運搬具	782	482	—	300	車両運搬具	639	495	—	143
器具備品	5,135	4,060	83	991	器具備品	800	634	80	85
ソフトウェア	136	117	—	18	ソフトウェア	49	44	—	4
合計	11,717	7,055	179	4,482	合計	7,134	4,127	240	2,767
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,193百万円 1年超 341百万円 合計 4,534百万円 リース資産減損勘定の残高 108百万円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 596百万円 1年超 2,295百万円 合計 2,891百万円 リース資産減損勘定の残高 128百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,148百万円 リース資産減損勘定の取崩額 82百万円 減価償却費相当額 2,971百万円 支払利息相当額 165百万円 減損損失 37百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,551百万円 リース資産減損勘定の取崩額 45百万円 減価償却費相当額 1,413百万円 支払利息相当額 104百万円 減損損失 64百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決め のあるものについては当該残価保証額)とする定額法によってお ります。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっておま す。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料 1年内 1,625百万円 1年超 11,195百万円 合計 12,821百万円					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料 1年内 2,178百万円 1年超 11,590百万円 合計 13,769百万円				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
役員及びその近親者	志太 勤	東京都調布市	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 4.90	(勸)地方自治体公民連携研究財団への寄付	(勸)地方自治体公民連携研究財団への寄付	35	-	-	
				(勸)地方自治体公民連携研究財団代表理事							
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 29.79	-	事務所の賃借等	家賃の支払	640	敷金及び保証金	1,281
							子会社株式の購入	業務委託	15	未払金	1
	(株)わたしのあさ	東京都新宿区	10	企業内研修のコンサルティング業務及び請負	-	-	子会社株式の購入	子会社株式の購入	107	-	-
							子会社株式の購入	子会社株式の購入	21	-	-

(注) 1 (勸)地方自治体公民連携研究財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 志太ホールディングス(株)の代表取締役である志太勤は、当社の代表取締役を兼任しております。

4 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を29.79%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。

5 (株)わたしのあさにつきましては、当社の代表取締役である志太勤及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

6 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (勸)地方自治体公民連携研究財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。なお、この取引は、平成22年3月1日の取締役会において承認されております。

(2) 敷金及び事務所の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(3) 業務委託料につきましては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(4) 子会社株式の購入価額につきましては、第三者機関による株式評価報告書の算定価格に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 間接 29.79	-	店舗の賃借等	家賃の支払	328	敷金及び保証金	268
							(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。

3 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 敷金及び店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(2) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 38.67	事務所の賃借等	家賃の支払	640	敷金及び保証金	1,281
	(株)わたしのあさ	東京都新宿区	10	企業内研修のコンサルティング業務及び請負	—	子会社株式の購入	子会社株式の購入	29	—	—
	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	—	自己株式の取得	自己株式の取得	650	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 志太ホールディングス(株)の代表取締役である志太勤は、当社の代表取締役を兼任しております。

3 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を38.67%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。

4 (株)わたしのあさにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

5 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

6 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 敷金及び事務所の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(2) 子会社株式の購入価額につきましては、第三者機関による株式評価報告書の算定価格に基づき決定しております。

(3) 自己株式は大阪証券取引所の立会外取引市場により取得しており、取引価格は平成22年5月24日の終値であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 間接 38.67	店舗の賃借等	家賃の支払	328	敷金及び保証金	268
	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	—	保険代理店	保険料の支払	489	その他流動資産	87
									未払金	16

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。

3 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 敷金及び店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(2) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>賞与引当金 791</p> <p>投資有価証券評価損 117</p> <p>役員退職慰労引当金 232</p> <p>貸倒引当金 415</p> <p>減価償却超過額 1,891</p> <p>減損損失 3,487</p> <p>税務上の繰越欠損金 7,347</p> <p>その他 1,058</p> <p>繰延税金資産小計 15,342</p> <p>評価性引当額 △7,958</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △298</p> <p>繰延税金資産合計 7,085</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社株式減算 △205</p> <p>土地評価益 △183</p> <p>その他有価証券評価差額金 △33</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 298</p> <p>繰延税金負債合計 △124</p> <p>繰延税金資産の純額 6,960</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産—繰延税金資産 2,505</p> <p>固定資産—繰延税金資産 4,579</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △124</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>賞与引当金 766</p> <p>投資有価証券評価損 110</p> <p>役員退職慰労引当金 231</p> <p>貸倒引当金 400</p> <p>減価償却超過額 2,079</p> <p>減損損失 3,715</p> <p>資産除去債務 1,295</p> <p>税務上の繰越欠損金 6,087</p> <p>その他 1,257</p> <p>繰延税金資産小計 15,945</p> <p>評価性引当額 △8,074</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △699</p> <p>繰延税金資産合計 7,171</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社株式減算 △205</p> <p>土地評価益 △183</p> <p>資産除去債務 △353</p> <p>その他有価証券評価差額金 △32</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 699</p> <p>繰延税金負債合計 △76</p> <p>繰延税金資産の純額 7,094</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産—繰延税金資産 2,508</p> <p>固定資産—繰延税金資産 4,662</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △76</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.35</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.79</p> <p>住民税均等割 10.13</p> <p>同族会社の留保金税額 1.94</p> <p>課徴金 1.56</p> <p>評価性引当額 17.93</p> <p>のれん及び負ののれん償却額 6.50</p> <p>持分法による投資損失 1.53</p> <p>子会社との税率差異 1.41</p> <p>その他 △1.50</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 83.33</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 15.38</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.64</p> <p>住民税均等割 47.56</p> <p>評価性引当額 12.38</p> <p>のれん及び負ののれん償却額 36.60</p> <p>持分法による投資損失 4.12</p> <p>子会社との税率差異 3.32</p> <p>その他 5.15</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 166.84</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の出店に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金につきましては、回収が発生する際に、差入れ先の財政状態の変化等により回収不能となるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金、未払金、未払法人税等につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が経理財務本部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金につきましては、各事業本部が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する銀行とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,823	13,823	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,467	13,467	—
(3) 投資有価証券	318	318	—
(4) 敷金及び保証金	11,756	10,581	△1,175
資産計	39,365	38,190	△1,175
(1) 支払手形及び買掛金	8,584	8,584	—
(2) 短期借入金	782	782	—
(3) 未払金	4,493	4,493	—
(4) 未払法人税等	1,446	1,446	—
(5) 社債	875	884	9
(6) 長期借入金	47,013	47,268	255
(7) リース債務	7,663	7,709	45
負債計	70,858	71,168	309
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	231

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,823	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,467	—	—	—
合計	27,290	—	—	—

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	525	300	50	—	—	—
長期借入金	11,184	12,759	8,903	8,784	1,827	3,554
リース債務	2,926	3,145	1,501	64	24	1
合計	14,636	16,205	10,454	8,848	1,851	3,555

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の出店に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金につきましては、回収が発生する際に、差入れ先の財政状態の変化等により回収不能となるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金、未払金、未払法人税等につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年1か月であります。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が経理財務本部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金につきましては、各事業本部が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する銀行とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,570	8,570	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,462	12,462	—
(3) 投資有価証券	311	311	—
(4) 敷金及び保証金	10,491	9,528	△963
資産計	31,837	30,873	△963
(1) 支払手形及び買掛金	8,314	8,314	—
(2) 短期借入金	236	236	—
(3) 未払金	3,604	3,604	—
(4) 未払法人税等	500	500	—
(5) 社債	350	352	2
(6) 長期借入金	40,198	40,383	184
(7) リース債務	7,989	8,038	48
負債計	61,194	61,429	235
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	422

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,570	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,462	—	—	—
敷金及び保証金	807	5,192	1,728	2,763
合計	21,840	5,192	1,728	2,763

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	300	50	—	—	—	—
長期借入金	13,511	9,893	9,693	2,737	4,198	163
リース債務	3,765	2,765	1,393	52	13	—
合計	17,576	12,709	11,086	2,789	4,211	163

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	189	100	89
② 債券	—	—	—
③ その他	87	67	20
小計	277	167	110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	23	27	△3
② 債券	—	—	—
③ その他	16	20	△3
小計	40	47	△7
合計	318	215	102

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 231百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	4	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	4	—	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また、2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	172	87	85
② 債券	—	—	—
③ その他	81	67	13
小計	253	154	99
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	41	48	△6
② 債券	—	—	—
③ その他	15	20	△4
小計	57	68	△11
合計	311	223	88

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 422百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	81	72	1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	81	72	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また、2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	36,672	28,419	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	31,266	21,745	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。

また、連結子会社である大新東㈱は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	36,245	38,551
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	61,871	54,240
差引額(百万円)	△25,625	△15,689

- 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 31.4%(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度 34.1%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,303百万円、当連結会計年度10,750百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、特別掛金の徴収はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	981	832
(1) 総合設立型厚生年金掛金(百万円)	742	612
(2) 確定拠出年金掛金(百万円)	239	219

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成22年8月に連結子会社でありますシダックスアイ株式会社の株式を追加取得しており、当該取得は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループでは主にレストランカラオケ店舗及びスペシャリティーレストラン店舗を全国展開するに当たり、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年から31年と見積り、割引率は1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,029百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19百万円
資産除去債務戻入額	△60百万円
時の経過による調整額	46百万円
期末残高	3,034百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用住宅及びオフィスビル等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12百万円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は56百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,059	△102	1,957	2,353

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(56百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については社外の不動産鑑定士による価格時点(平成22年3月31日)で算定した時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用住宅及びオフィスビル等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34百万円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,957	△56	1,900	2,302

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については社外の不動産鑑定士による価格時点(平成23年3月31日)で算定した時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	560.41円	1株当たり純資産額	531.59円
1株当たり当期純利益金額	21.56円	1株当たり当期純損失金額	17.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	881	△672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	881	△672
期中平均株式数(株)	40,900,081	39,195,446

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,023	20,786
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	102	107
(うち少数株主持分)	(102)	(107)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,920	20,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,899,690	38,899,401

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した柔軟且つ機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年5月25日～平成22年5月25日</p> <p>(5) 取得価額の総額 650百万円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法 大阪証券取引所の立会外取引市場における取得</p> <p>2. 取得日 平成22年5月25日</p> <p>3. その他 上記の結果、当社普通株式2,000,000株(取得価額650百万円)を取得いたしました。</p>	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469	4,907
売掛金	112	147
短期貸付金	※3 22,627	※3 20,028
未収入金	※3 1,283	※3 1,196
繰延税金資産	201	188
その他	367	427
流動資産合計	26,061	26,895
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	659	754
工具、器具及び備品(純額)	205	200
土地	511	511
その他(純額)	127	120
有形固定資産合計	※2 1,504	※2 1,585
無形固定資産		
ソフトウェア	1,004	810
ソフトウェア仮勘定	—	823
その他	151	0
無形固定資産合計	1,156	1,634
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 30,622	※1 30,654
関係会社長期貸付金	12,864	8,049
敷金及び保証金	1,310	1,305
保険積立金	901	906
破産更生債権等	—	686
その他	264	495
貸倒引当金	△2,766	△3,486
投資その他の資産合計	43,198	38,611
固定資産合計	45,859	41,832
資産合計	71,920	68,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 1,300	※3 5,527
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,257	※1 11,725
1年内償還予定の社債	525	300
未払金	828	901
未払法人税等	625	7
株主優待引当金	161	179
賞与引当金	153	184
役員賞与引当金	51	49
その他	403	429
流動負債合計	14,307	19,304
固定負債		
社債	350	50
長期借入金	※1 33,173	※1 25,244
役員退職慰労引当金	142	161
債務保証損失引当金	236	—
繰延税金負債	199	73
資産除去債務	—	47
その他	87	48
固定負債合計	34,190	25,626
負債合計	48,497	44,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金	10,186	10,186
その他資本剰余金	408	408
資本剰余金合計	10,594	10,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,060	3,079
利益剰余金合計	2,060	3,079
自己株式	△14	△664
株主資本合計	23,422	23,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	4
評価・換算差額等合計	0	4
純資産合計	23,422	23,796
負債純資産合計	71,920	68,727

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入		
役務提供等収入	※1 6,034	※1 5,994
不動産賃貸収入	※1 718	※1 720
配当収入	※1 2,845	※1 2,246
営業収入合計	9,598	8,961
営業費用		
不動産賃貸原価	613	616
販売費及び一般管理費	※2 5,937	※2 6,374
営業費用合計	6,551	6,990
営業利益	3,046	1,970
営業外収益		
受取利息	※1 623	※1 537
その他	27	39
営業外収益合計	650	576
営業外費用		
支払利息	1,011	958
その他	71	66
営業外費用合計	1,083	1,025
経常利益	2,613	1,522
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 1
関係会社株式評価損	29	0
債務保証損失引当金繰入額	111	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
災害による損失	—	42
その他	—	0
特別損失合計	144	57
税引前当期純利益	2,469	1,486
法人税、住民税及び事業税	460	△29
法人税等調整額	△51	△115
法人税等合計	408	△145
当期純利益	2,060	1,632

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,781	10,781
当期末残高	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,186	10,186
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	10,186	10,186
その他資本剰余金		
前期末残高	1,521	408
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△613	—
準備金から剰余金への振替	2,000	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,499	—
当期変動額合計	△1,113	—
当期末残高	408	408
資本剰余金合計		
前期末残高	13,707	10,594
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△613	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,499	—
当期変動額合計	△3,113	—
当期末残高	10,594	10,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,499	2,060
当期変動額		
剰余金の配当	—	△613
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,499	—
当期純利益	2,060	1,632
当期変動額合計	4,560	1,019
当期末残高	2,060	3,079
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,499	2,060
当期変動額		
剰余金の配当	—	△613
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,499	—
当期純利益	2,060	1,632
当期変動額合計	4,560	1,019
当期末残高	2,060	3,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△650
当期変動額合計	△0	△650
当期末残高	△14	△664
株主資本合計		
前期末残高	21,976	23,422
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△613	—
剰余金の配当	—	△613
当期純利益	2,060	1,632
自己株式の取得	△0	△650
当期変動額合計	1,446	369
当期末残高	23,422	23,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	0	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	0	4
純資産合計		
前期末残高	21,976	23,422
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△613	—
剰余金の配当	—	△613
当期純利益	2,060	1,632
自己株式の取得	△0	△650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4
当期変動額合計	1,446	373
当期末残高	23,422	23,796

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～31年 器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失の発生に備えるため、保証先の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は14百万円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保険積立金」は410百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア仮勘定」は150百万円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 関係会社株式 10,723百万円 (対応する債務) 長期借入金 12,658百万円 (うち1年内返済予定額 1,614百万円) ※2 有形固定資産の減価償却累計額 723百万円 ※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの 他、次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 22,627百万円 未収入金 1,267百万円 流動負債 短期借入金 1,300百万円 4 偶発債務 (1) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり 債務保証を行っております。 大新東(株) 1,190百万円 (株)シスカ 475百万円 債務保証損失引当金 △236百万円 計 1,429百万円 (2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補充保 証を行っております。 シダックス・コミュニティー(株) 3,347百万円 (3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及び Patina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により(株)三井住 友銀行が発行したスタンドバイL/Cの枠内で、在米国金融機関 より借入れを行っております。 当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債 務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場 合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。 なお、平成22年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責 任の上限金額は、4,323百万円(46百万米ドル)であり、借入 金の残高の合計は、3,206百万円(34百万米ドル)でありま す。 5 財務制限条項 (1) 平成18年3月29日付支払保証に関する契約 ① 本決算の連結貸借対照表における純資産の部の金額から新株 予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した 額が、平成17年3月期末の連結貸借対照表における資本の部の 金額の75%未満になった場合には、財務制限条項に抵触するこ ととなります。 ② 本決算の連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそ れぞれ2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触 することとなります。 (2) 平成20年9月25日付シンジケートローン契約 ① 本決算の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を、 平成20年3月期末の連結貸借対照表における純資産の部の合 計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日の連結 貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金 額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持できない場合に は、財務制限条項に抵触することとなります。 ② 本決算の連結損益計算書における経常利益を2期連続して損 失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。	※1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 関係会社株式 10,723百万円 (対応する債務) 長期借入金 11,044百万円 (うち1年内返済予定額 1,614百万円) ※2 有形固定資産の減価償却累計額 787百万円 ※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの 他、次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 20,028百万円 未収入金 1,190百万円 流動負債 短期借入金 5,527百万円 4 偶発債務 (1) 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債 務保証を行っております。 大新東(株) 730百万円 (2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補充保 証を行っております。 シダックス・コミュニティー(株) 936百万円 (3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及び Patina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により(株)三井住 友銀行が発行したスタンドバイL/Cの枠内で、在米国金融機関 より借入れを行っております。 当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債 務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場 合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。 なお、平成23年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責 任の上限金額は、3,588百万円(43百万米ドル)であり、借入 金の残高の合計は、2,789百万円(33百万米ドル)でありま す。 5 財務制限条項 平成20年9月25日付シンジケートローン契約 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 役務提供等収入 6,034百万円 不動産賃貸収入 716百万円 配当収入 2,845百万円 受取利息 622百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 役務提供等収入 5,994百万円 不動産賃貸収入 719百万円 配当収入 2,246百万円 受取利息 536百万円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。 給料 1,236百万円 役員賞与引当金繰入額 51百万円 賞与引当金繰入額 153百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 支払手数料 769百万円 家賃地代 303百万円 貸倒引当金繰入額 572百万円 減価償却費 417百万円 株主優待引当金繰入額 127百万円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 給料 1,581百万円 役員賞与引当金繰入額 49百万円 賞与引当金繰入額 184百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 支払手数料 836百万円 貸倒引当金繰入額 507百万円 減価償却費 392百万円 株主優待引当金繰入額 153百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 2百万円 ソフトウェア 0百万円 計 3百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	17,951	1,121	—	19,072
合計	17,951	1,121	—	19,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,121株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	19,072	2,000,289	—	2,019,361
合計	19,072	2,000,289	—	2,019,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,289株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加289株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	64	32	31	1年内	13百万円	1年超	20百万円	計	33百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	計	7百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	64	44	19	1年内	13百万円	1年超	7百万円	計	20百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	5百万円	1年超	5百万円	計	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	64	32	31																																																		
1年内	13百万円																																																				
1年超	20百万円																																																				
計	33百万円																																																				
支払リース料	14百万円																																																				
減価償却費相当額	12百万円																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																				
1年内	2百万円																																																				
1年超	4百万円																																																				
計	7百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	64	44	19																																																		
1年内	13百万円																																																				
1年超	7百万円																																																				
計	20百万円																																																				
支払リース料	14百万円																																																				
減価償却費相当額	12百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
1年内	5百万円																																																				
1年超	5百万円																																																				
計	11百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式30,612百万円、関連会社株式10百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式30,643百万円、関連会社株式10百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金 62	賞与引当金 75
貸倒引当金 1,125	貸倒引当金 1,327
役員退職慰労引当金 58	役員退職慰労引当金 65
債務保証損失引当金 96	株主優待引当金 73
株主優待引当金 65	関係会社株式評価損 9,819
関係会社株式評価損 9,819	投資有価証券評価損 21
投資有価証券評価損 29	税務上の繰越欠損金 23
その他 80	その他 65
繰延税金資産小計 11,338	繰延税金資産小計 11,471
評価性引当額 △11,131	評価性引当額 △11,134
繰延税金負債(固定)との相殺 △5	繰延税金負債(固定)との相殺 △147
繰延税金資産合計 201	繰延税金資産合計 188
繰延税金負債	繰延税金負債
関係会社株式減算 △205	関係会社株式減算 △205
その他有価証券評価差額金 △0	資産除去債務 △13
繰延税金資産(固定)との相殺 5	その他有価証券評価差額金 △3
繰延税金負債合計 △199	繰延税金資産(固定)との相殺 147
繰延税金資産の純額 1	繰延税金負債合計 △73
	繰延税金資産の純額 114
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.96	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △42.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △60.21
同族会社の留保金税額 3.52	評価性引当額 0.25
評価性引当額 11.91	その他 1.30
その他 1.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △9.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.56	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社では本社ビルについて不動産賃借契約等を締結しており、当該不動産賃借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を31年と見積り、割引率は1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	46百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	47百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	572.68円	1株当たり純資産額	611.73円
1株当たり当期純利益金額	50.37円	1株当たり当期純利益金額	41.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,060	1,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,060	1,632
期中平均株式数(株)	40,900,081	39,195,446

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した柔軟且つ機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 2,000,000株 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年5月25日～平成22年5月25日</p> <p>(5) 取得価額の総額 650百万円 (上限)</p> <p>(6) 取得の方法 大阪証券取引所の立会外取引市場における取得</p> <p>2. 取得日 平成22年5月25日</p> <p>3. その他 上記の結果、当社普通株式2,000,000株 (取得価額650百万円) を取得いたしました。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「代表取締役及び役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。